

平成 25 年 6 月 26 日

名工建設株式会社

第 72 期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1 P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2 P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3 P

注 記

(表紙を含み全 7 ページ)

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,767	流 動 負 債	27,091
現金預金	3,504	支払手形	2,882
受取手形	13	工事未払金	13,989
完成工事未収入金	25,411	短期借入金	5,072
販売用不動産	271	未払金	704
未成工事支出金	454	未払費用	168
材料貯蔵品	45	未払法人税等	414
短期貸付金	660	未成工事受入金	1,536
未収入金	805	預り金	833
立替金	921	完成工事補償引当金	29
繰延税金資産	692	工事損失引当金	150
その他	157	賞与引当金	1,091
貸倒引当金	△171	役員賞与引当金	25
固 定 資 産	24,754	その他	192
有 形 固 定 資 産	11,417	固 定 負 債	6,536
建物・構築物	5,654	長期借入金	3,450
機械・運搬具	304	繰延税金負債	1,609
工具器具・備品	286	退職給付引当金	1,235
土地	5,084	その他	241
リース資産	2	負 債 合 計	33,627
建設仮勘定	85	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	392	株 主 資 本	21,414
ソフトウェア	372	資本金	1,594
その他	19	資本剰余金	1,760
投資その他の資産	12,944	資本準備金	1,746
投資有価証券	10,364	その他資本剰余金	13
関係会社株式	572	利 益 剰 余 金	19,001
長期貸付金	130	利益準備金	398
長期前払費用	1,564	その他利益剰余金	18,602
その他	645	固定資産圧縮積立金	347
貸倒引当金	△332	固定資産圧縮特別勘定積立金	8
資 産 合 計	57,521	別途積立金	17,035
		繰越利益剰余金	1,211
		自 己 株 式	△941
		評価・換算差額等	2,478
		その他有価証券評価差額金	2,478
		純 資 産 合 計	23,893
		負 債 純 資 産 合 計	57,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	71,362	
兼業事業売上高	663	72,025
売 上 原 価		
完成工事原価	65,548	
兼業事業売上原価	408	65,957
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,813	
兼業事業総利益	254	6,068
販売費及び一般管理費		4,380
営 業 利 益		1,687
営業外収益		
受取利息配当金	189	
受取地代家賃	81	
その他の	62	333
営業外費用		
支払利息	125	
その他	9	135
経 常 利 益		1,886
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	24	
その他の	8	32
特 別 損 失		
投資有価証券売却損	29	
固定資産除却損	102	
減損損失	69	
原状復旧工事費用	40	
その他の	19	261
税 引 前 当 期 純 利 益		1,656
法人税、住民税及び事業税	842	
法人税等調整額	△165	676
当 期 純 利 益		980

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
(リース資産を除く)	ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。
無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当期の損益への影響は軽微であります。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の期から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

6. 請負工事の収益計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表・損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権の額	665百万円
長期金銭債権の額	130百万円
短期金銭債務の額	1,274百万円
長期金銭債務の額	2百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,399百万円
3. 保証債務	
連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	59百万円
取引先のマンション売買契約手付金の返済に対する保証	96百万円
4. 受取手形割引高	491百万円
5. 関係会社との取引高	
営業取引高	5,092百万円
営業取引以外の取引高	34百万円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,801	3	—	1,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	436百万円
賞与引当金	411百万円
販売用不動産評価損	179百万円
投資有価証券評価損	172百万円
貸倒引当金	137百万円
その他	460百万円

繰延税金資産小計	1,797百万円
評価性引当額	△640百万円
繰延税金資産合計	1,156百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,329百万円
前払年金費用	△550百万円
固定資産圧縮積立金	△192百万円

繰延税金負債合計	△2,073百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△916百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	名工商事株式会社	直接100%	当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等	資金の借入(注)1	625	短期借入金	600
				資金の返済	600		
子会社	中部土地調査株式会社	直接100%	当社の建設事業における土地・建物の調査・測量	資金の貸付(注)2	340	短期貸付金	600
				資金の回収	500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 946円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 38円82銭 |